

**平成28年度**

**事務事業別決算成果報告書**

**(都市部関係)**



## 平成28年度事務事業シート(評価) 目次

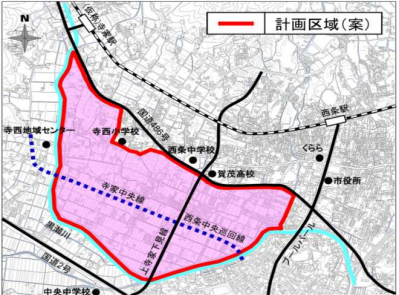
大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
<b>第2節 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち -安心づくり-</b>							
<b>①安心して子どもを生み、育てられるまち</b>							
<b>2-2 多様な保育サービスの充実</b>							
			202	12 児童遊園管理事業	都市整備課	..... 17	簡易
<b>第3節 環境と調和した生活しやすいまち -快適づくり-</b>							
<b>①魅力ある住環境の整ったまち</b>							
<b>3-1 住みよい都市空間の形成</b>							
		301	4	都市計画推進事業	都市計画課	..... 1	
		301	5	寺家地区地区計画整備事業	区画整理課	..... 3	
		301	6	区画整理一般事業	区画整理課	..... 18	簡易
		301	7	寺家地区土地区画整理事業関連公共事業	区画整理課	..... 5	
		301	8	寺家地区土地区画整理事業	区画整理課	..... 7	
		301	9	都市計画一般事務	都市計画課	..... 19	簡易
		301	10	建築指導事務	建築指導課	..... 20	簡易
		301	11	開発指導事務	開発指導課	..... 21	簡易
<b>3-2 緑あふれる都市環境の整備</b>							
		302	4	都市公園管理事業	都市整備課	..... 9	
		302	5	公園整備事業	都市整備課	..... 11	
		302	6	自然公園管理運営事業	都市整備課	..... 13	
		302	7	農村公園管理事業	都市整備課	..... 22	簡易
<b>②だれもが移動しやすいまち</b>							
<b>3-6 利便性の高い道路網の形成</b>							
		306	4	街路整備事業	都市整備課	..... 15	
		306	6	国・県道路整備事業	都市計画課	..... 23	簡易
<b>3-7 すべての人にとって移動しやすい公共交通網の充実</b>							
		307	4	交通結節点改善事業	都市整備課	..... 24	簡易
<b>④東広島らしさを継承し、創造できるまち</b>							
<b>3-13 東広島らしい景観の形成</b>							
		313	1	景観形成事業	都市整備課	..... 25	簡易
<b>第5節 新たな発想を活かした自立と協働のまち -自立のまちづくり-</b>							
<b>②信頼される行政経営</b>							
<b>5-4 効率的な行政経営の推進</b>							
		504	17	建築営繕事業	営繕課	..... 26	簡易

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	301 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	都市計画推進事業	一般会計	8 款 5 項 1 目 57 細目
所属	都市部 都市計画課 都市計画係・地域計画係	総合計画施策体系	3 - 1
根拠法令	都市計画法、都市再生特別措置法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	健康で文化的な都市生活、活力のある地域づくりのため、土地の合理的な利用や高齢者にやさしいまちづくりのための方策等を調査・検討する。
対象 (誰・何を対象に)	市民
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 西条第二地区のまちづくり(112千円) 地区計画の策定及び市街化区域への編入を目標に、地区施設となる区画道路の配置や建築物に関する基準などについて、西条第二地区まちづくり協議会で協議(3回)を行うとともに、地元説明会(39回)を開催し、合意形成を図りながら計画案を作成した。</p>  <p>西条第二地区のまちづくり(約158ha)</p> <p>2 都市計画区域区分の見直し(6,260千円) 東広島都市計画区域区分の総合見直しについて、国、県等、関係機関との協議に必要な資料、図面等を作成した。</p> <p>3 立地適正化計画の策定(7,444千円) 住居、医療・福祉施設、商業施設、公共施設などを集約し、持続可能な社会の実現を図るためのまちづくり計画を策定するため、課題分析や今後の方向性などの検討を行った。</p> <p>4 酒蔵地区景観形成事業等(9,707千円) 酒蔵通りの電線類の地中化実施区間の試掘等の埋設物調査等を行った。</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	10,631 千円		7,406 千円		23,523 千円		25,284 千円	
	国県支出金								
	地方債								
	その他							14 千円	
財源内訳	一般財源	10,631 千円		7,406 千円		23,523 千円		25,270 千円	
人件費(※)	人件費合計(B)	2.90 人		2.90 人		2.90 人		- 人	
	正規職員	2.90 人		2.90 人		2.90 人		- 人	
	嘱託職員	人	20,764 千円	人	20,735 千円	人	20,735 千円	人	- 千円
	臨時職員	人		人		人		人	
総事業費(A)+(B)	31,395 千円		28,141 千円		44,258 千円		-		
人件費/総事業費	66.14 %		73.68 %		46.85 %		-		
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)	【委託料】東広島都市計画区域区分総合見直しに係る業務						4,000,000 円		
	【補助金】東広島市景観形成事業補助金						6,000,000 円		

4 指標

		事務事業番号	301 - 4	事務事業名	都市計画推進事業		
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
		西条第二地区まちづくり協議会の開催	回	2	2	3	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	市民一人あたりの総事業費		170.0	152.0	239.0		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	地域住民、関係事業者、関係機関と合意形成を図りながら、良好な市街地を誘導するまちづくり、魅力ある景観形成によるまちづくりなどの取り組みを進める。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	各まちづくり事業において、法的手続や説明会等により、地域住民の意見をまちづくりに反映させるなど、一定の合意形成を図ることができた。また、立地適正化計画の策定についても、本市のまちづくりの現状課題の分析により、計画策定の基本的方針を見出すことができた。				
総合評価	B	いずれのまちづくり事業も、事業進捗は概ね目標を達成している。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	都市計画法に基づき市は関与しなければならない。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	まちづくりに関する市民の関心は高い。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	まちづくりに関する事務事業は他にもある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	単位当たりコストは増加しているが、主な要因は前年比で事業量が増加したためである。
効率的性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	他課の調査データ等の使用により委託料削減の余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が実施すべき事務事業である。
民間活力の活用	民間委託等への切替範囲の拡大が必要		まちづくりは民間の協力等により実現するものである。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	住みよい都市空間、人口20万都市への挑戦を推進する重要な事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	地元の合意形成や関係機関との調整を、一つひとつ積み重ねて進めるため、着実に継続していく必要がある。
今後の方向性	引き続き、平成29年度中を目標に、東広島都市計画区域区分の総合見直し、及び西条第二地区の地区計画の策定に取り組むとともに、将来のまちづくりビジョンとなる立地適正化計画を策定する。また、酒蔵地区については、引き続き、地区内のメイン通りである西条本通線の美装化事業を進める。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	301 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	寺家地区地区計画整備事業	一般会計	8 款 5 項 5 目 10 細目
所 属	都市部 区画整理課 事業第2係	総合計画施策体系	3 - 1
根拠法令	都市計画法、道路法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	寺家駅を中心に、将来の都市構造にふさわしい良好な市街地を形成するため、寺家地区地区計画区域内の道路整備等を行う。
対象 (誰・何を対象に)	寺家駅周辺に係る居住者及び駅を利用する通勤通学者
事業の概要 及び H28活動実績	<p><b>1 寺家地区地区計画整備事業の概要</b>                  寺家地区都市再生整備計画に基づき、区域内の生活道路等の整備を行い生活拠点の形成を図るとともに、幹線道路である寺家北線の歩道整備を進め、誰もが移動しやすい良好な交通環境の形成を図る。また、調整池や排水路を整備し、災害に強い安全なまちを形成する。                  (1) 市道寺家北線 L=630m W=9m                  (2) 市道寺家南6号線 L=130m W=6m                  (3) 地区計画道路24路線 L=3,599m W=6m                  (4) 防災調整池整備 Q=11,913m<sup>3</sup></p> <p><b>2 寺家地区地区計画整備事業の実績(405, 425千円)</b>                  (1) (仮称)寺西第二小学校造成・防災調整池築造工事1件(Q=11,913m<sup>3</sup>)                  (2) 地区計画道路11号線ほか道路改良工事1件(L=253m W=6m)                  (3) 地区計画道路7号線ほか道路改良工事1件(L=82m W=6m)                  (4) 寺家北線ほか道路改良工事1件(L=57m W=9m)</p>
	 <p>完成した地区計画道路11号線</p>

3 コスト情報

事業費	26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
	事業費合計(A)	125,203 千円		40,744 千円		405,425 千円		297,467 千円
財源内訳								
国庫支出金			12,400 千円		93,520 千円			
地方債	61,800 千円				160,300 千円		126,200 千円	
その他			12,483 千円		245,125 千円		76,580 千円	
一般財源	63,403 千円		15,861 千円				1,167 千円	
人件費合計(B)	1.50 人		1.50 人		1.50 人		- 人	
人役内訳								
正規職員	1.50 人		1.50 人		1.50 人		- 人	
嘱託職員	人		人		人		- 人	
臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)	135,943 千円		51,469 千円		416,270 千円		- 千円	
人件費/総事業費	7.90 %		20.84 %		2.61 %		-	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)							10,500,000 円	
							14,000,000 円	

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 301 - 5 事務事業名 寺家地区地区計画整備事業					
			26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
	地区計画道路整備延長	m	486	0	631			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	事業費/整備延長	千円/m	274.1	-	659.7			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	新たな生活拠点となる寺家地区地区計画区域内の都市的なインフラ整備となる地区計画道路整備率を成果目標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(実績値)	達成率(目標値)	29年度(目標値)	31年度(目標値)
	地区計画道路整備率	%	53	53	74	71	95.9%	83

5 事務事業の評価

評価分析	地区計画道路の整備実績は全体の71%が完了しており、沿線においては民間による住宅開発などが進み、地区計画道路整備事業が、まちづくりに寄与しており、ほぼ目標値を達成できた。			
総合評価	B	本事業は、区域内の生活道路等の整備を行い、生活拠点の形成を図る事業として、国費を活用しながら進めている。平成27年度以降、都市再生整備計画(第2期)に基づき、寺家駅周辺のまちづくりの施策として、引き続き事業を実施していく中で、全体計画としては概ね目標達成となった。	成果の達成度 A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果が上がらず	削減 同じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	寺家駅の整備に伴い新たな生活拠点となるまちの形成を図るうえで市が積極的に都市的インフラ整備を行う必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	都市的インフラ整備により、低未利用地の新たな土地利用について民間開発が進み土地の有効活用の傾向が増している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	道路事業については、他にもあるが、駅開業に伴う周辺のまちづくりとしての事業であるため、整備目的が異なる。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	事業実施については、都市再生整備計画に基づきまちづくりを進めており、国費を活用した事業実施のため単位当たりのコストは妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	道路改良と上下水道の工事を併せて実施することで工事におけるコストの削減を図っている。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国の補助金制度を活用し地元負担の軽減に努めている。
施策への貢献度	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	地元土地所有者からの寄付により道路用地を確保し実施するとともに、民間開発に係る道路部分については、開発業者の負担により整備している。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	駅開業に伴いまちづくりが進む中、都市的インフラの整備については、周辺住民の生活に直接関わることから重要度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性


課題	地区計画道路の整備は、土地所有者の用地無償提供により実施できるものであり、平成31年度の事業完了に向けて土地所有者の理解と協力を得ることが課題である。
今後の方向性	寺家地区地区計画整備事業については、都市再生整備計画(第1期計画:H21~H26)に引き続き、都市再生整備計画(第2期計画:H27~H31)により、国費を活用した寺家駅周辺整備のまちづくりを進めていく。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	301 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	寺家地区土地区画整理事業関連公共事業	一般会計	8 款 5 項 3 目 81 細目
所 属	都市部 区画整理課 事業第2係	総合計画施策体系	3 - 1
根拠法令	都市計画法、道路法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	寺家駅を中心に、寺家地区土地区画整理事業の関連公共事業として道路、河川の整備を行い、将来の都市構造にふさわしい良好な市街地の形成を図る。
対象 (誰・何を対象に)	寺家駅周辺に係る居住者及び駅を利用する通勤通学者
事業の概要 及び H28活動実績	<p><b>1 寺家地区土地区画整理事業関連公共事業の概要</b></p> <p>平成21年度より寺家地区都市再生整備計画(第1期計画:H21~H26)に基づき寺家駅へのアクセス道路である寺家1号線、国道486号、市道塚の峠桜橋線の道路改良による良好な交通環境の形成を行ってきた。現在は都市再生整備計画(第2期計画:H27~H31)に基づき、事業を実施している。</p> <p>(1) 寺家1号線 L=70m W=22m (1期2期施行)                  (2) 友松川改修 L=636m (1期2期施行)                  (3) 公園整備 N=3箇所 (2期施行)                  (4) 自由通路の整備 (2期施行)                  (5) 駅前広場の整備 (2期施行)</p> <p><b>2 寺家地区土地区画整理事業関連公共事業の実績(1,133,972千円)</b></p> <p>(1) 委託                  寺家駅新設等工事委託1件(自由通路L=38.7m W=7.0m、公衆用トイレ A=49㎡)                  (2) 工事                  ア 寺家駅前広場照明灯設置工事1件(照明10基)                  イ 寺家地区造成工事2件(駐輪場舗装A=約460㎡等)                  ウ 寺家駅前広場等整備工事1件(歩道インターロッキング舗装A=約2,230㎡等)                  エ 寺家地区舗装工事1件(歩道インターロッキング舗装A=約350㎡等)                  オ 友松川改修工事1件(L=34m)                  (3) 用地取得                  寺家駅前駐輪場等に係る用地取得(取得面積A=1,483㎡)</p>
	 <p>開業した寺家駅</p>

3 コスト情報

事業費	26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)		
	事業費合計(A)	15,525 千円		183,184 千円		1,133,972 千円		513,113 千円	
財源内訳	国県支出金			110,700 千円		485,260 千円		202,756 千円	
	地方債	11,300 千円		300 千円		433,200 千円		273,700 千円	
	その他			72,184 千円		215,512 千円		36,092 千円	
	一般財源	4,225 千円		千円		千円		565 千円	
人件費(※)	人件費合計(B)	1.50 人	10,740 千円	1.50 人	10,725 千円	1.50 人	10,845 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	1.50 人		1.50 人		1.50 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
臨時職員	人		人		人		- 人		
総事業費(A)+(B)	26,265 千円		193,909 千円		1,144,817 千円		- 千円		
人件費/総事業費	40.89 %		5.53 %		0.95 %		-		
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)	【工事請負費】寺家地区造成工事(28-4)						38,200,000 円		

4 指標

		事務事業番号	301 - 7	事務事業名	寺家地区土地区画整理事業関連公共事業		
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	友松川改修整備延長	m	43	0	34		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	事業費/整備延長	千円/m	-	-	33,671.0		
	成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	寺家駅開業までに友松川の改修を完了させることで、駅利用者を含め、地域住民の安全で安心な生活を確保するため、H28年度末までに友松川の改修が完了することを成果目標とした。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)
	友松川改修整備率	%	82	82	100	89	89.0%

5 事務事業の評価

評価分析	平成29年3月の寺家駅開業や平成30年4月の龍王小学校の開校予定に合わせた都市再生整備計画(第2期)に沿ってまちづくりを進めている。しかし、友松川改修工事においては、地域住民との協議・調整に不測の日数を要し工事が繰越となったが、概ね目標達成した。																												
総合評価	B	本事業は、土地区画整理事業と併せたアクセス道路等の整備を行う事業として、国費を活用しながら進めている。平成27年度以降、都市再生整備計画(第2期)に基づき、寺家駅周辺のまちづくりの施策として、引き続き事業を実施していく中で概ね目標達成となった。	成果の達成度	<table border="1"> <tr><td>A</td><td>目標以上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>B</td><td>概ね目標達成</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>C</td><td>目標をやや下回る</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>D</td><td>目標を大幅に下回る</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>E</td><td>成果が上がらず</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	A	目標以上				B	概ね目標達成			○	C	目標をやや下回る				D	目標を大幅に下回る				E	成果が上がらず			
A	目標以上																												
B	概ね目標達成			○																									
C	目標をやや下回る																												
D	目標を大幅に下回る																												
E	成果が上がらず																												
			削減	同じ	増額	コスト投入状況																							

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	寺家駅の整備に伴い新たな生活拠点となるまちの形成を図るうえで市が積極的に安全・安心な都市的インフラの整備を行う必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	災害に強いまちづくりとしての河川改修等の住民要望がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	河川改修等については、他にもあるが、駅開業に伴う周辺のまちづくりとして一体的な事業であるため、整備目的が異なる。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	事業実施については、都市再生整備計画に基づきまちづくりを進めており、国費を活用した事業実施のため単位当たりのコストは妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	土地区画整理事業により河川改修用地の確保を図るなど用地買収費のコスト軽減を図っている。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国の補助金制度を活用し地元負担の軽減に努めている。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	寺家駅周辺のまちづくりを進める中で、安全・安心な環境を確保するうえで、河川改修は、民間活力による実施が困難である。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		駅開業に伴いまちづくりが進む中、都市的インフラの整備については、周辺住民の生活に直接関わることから重要度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性


課題	寺家地区土地区画整理事業関連公共事業は、駅周辺に居住する住民や駅利用者に対し、安全で利便性の高い都市空間の確保を提供するため、事業の早期完了に努める必要がある。
今後の方向性	寺家地区土地区画整理事業関連公共事業については、都市再生整備計画(第1期計画:H21~H26)に引き続き、都市再生整備計画(第2期計画:H27~H31)により、国費を活用した寺家駅周辺整備のまちづくりを進めていく。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	301 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	寺家地区土地区画整理事業	寺家地区土地区画整理事業特別会計	1 款 1 項 1 目 10 細目
所 属	都市部 区画整理課 事業第1係	総合計画施策体系	3 - 1
根拠法令	土地区画整理法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	寺家地区における土地区画整理事業の推進により、道路、公園等の公共施設の整備改善と宅地造成を行い、平成29年春の寺家駅の開業と併せて、計画的な市街地形成を誘導する。
対象 (誰・何を対象に)	寺家地区土地区画整理事業区域内の土地所有者 寺家駅周辺に係る居住者及び駅を利用する通勤通学者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 寺家地区土地区画整理事業の概要</p> <p>(1) 区域面積 10.8ha</p> <p>(2) 事業施行期間 平成21年8月13日から平成30年3月31日まで</p> <p>(3) 平均減歩率 約46.65%</p> <p>2 主要な公共施設の内容</p> <p>(1) 都市計画道路吉行飯田線 L=265m W=25m</p> <p>(2) 都市計画道路寺家1号線 L=27m W=22m</p> <p>(3) 都市計画道路寺家2号線 L=42m W=22m</p> <p>(4) 都市計画道路寺家3号線 L=131m W=14m</p> <p>(5) 北口駅前広場 A=2,817㎡</p> <p>(6) 南口駅前広場 A=2,726㎡</p> <p>(7) 街区公園 4ヶ所</p> <p>(8) 調整池 1ヶ所 (L=全長、W=幅、A=面積)</p> <p>3 平成28年度活動実績(468,771千円)</p> <p>(1) 工事</p> <p>ア 寺家地区造成工事4件(宅地造成、区画道路等 面積A=約4.5ha)</p> <p>イ 寺家地区舗装工事1件(車道舗装A=約2,200㎡、歩道舗装A=約1,670㎡)</p> <p>ウ 交差点照明設置工事1件(道路照明9基)</p> <p>エ 寺家駅前広場等整備工事1件(車道舗装A=約3,300㎡等)</p> <p>(2) 補償</p> <p>物件移転補償8件、損失補償5件</p> <p>(3) 負担金</p> <p>水道管布設工事負担金等</p>
	 <p>寺家地区土地区画整理事業区域内の現況写真(平成29年7月)</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	335,489千円	224,135千円	468,771千円	67,140千円
	財源内訳				
	国県支出金	23,285千円	19,052千円	70,562千円	千円
	地方債	306,500千円	52,000千円	4,300千円	千円
	その他	千円	139,348千円	206,111千円	67,140千円
一般財源	5,704千円	13,735千円	187,798千円	千円	
人件費(他)	人件費合計(B)	5.30人	5.20人	6.20人	-人
	人役内訳				
	正規職員	4.30人	4.20人	5.20人	-人
	嘱託職員	人	人	人	-人
	臨時職員	1.00人	1.00人	1.00人	-人
総事業費(A)+(B)	368,157千円	256,045千円	508,257千円	-千円	
人件費/総事業費	8.87%	12.46%	7.77%	-%	
H29年度に 継続した事業費 (H28予算のうち)	【委託料】確定測量及び換地設計修正業務			23,040,000円	
	【工事請負費】寺家地区造成工事(28-1)等			71,340,000円	
	【補償、補填及び賠償金】電柱移転等			2,000,000円	

4 指標

	事務事業番号	301 - 8	事務事業名	寺家地区土地区画整理事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	宅地造成面積(使用収益開始面積)	㎡/年	10,459	38	24,029		
	土地区画整理審議会の開催回数	回	1	1	1		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/宅地造成面積(使用収益開始面積)	千円/㎡	35.2	6,738.0	21.2		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	土地区画整理事業の整備に併せ、良好な市街地形成に寄与するまちづくりを推進するため、宅地造成面積の整備率累計を成果目標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(目標値)
	宅地造成面積の整備率累計 (使用収益開始面積率累計)	%	37.6	37.6	100.0	92.1	92.1%

5 事務事業の評価

評価分析	平成28年度においては、順調に宅地造成工事及び駅前広場等の整備を行い、平成29年3月4日には、寺家駅開業の運びとなった。成果指標となる宅地造成面積の整備率累計については、土地区画整理区域内の北側の造成工事の一部を繰り越したことから、整備率累計の目標値達成が次年度となった。				
総合評価	B	平成29年3月4日には、寺家駅が開業し、駅前広場や都市計画道路吉行飯田線(4車線)が供用開始となった。宅地造成については北側の一部を繰り越したが、概ね造成工事は完了し、保留地の分譲も行った。また、公共工事間流用土の活用も昨年度同様実施し、コスト削減にも努めている。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	駅前広場等の公共施設整備に併せた宅地造成工事を行う事業であり、市が実施する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	地元請願駅である寺家駅開業に伴うまちづくりとしての土地区画整理事業は、市民のニーズがある事業となっている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	特になし。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	土地区画整理事業のコストは、その地域特性等により、単純な比較はできないが、他地区と比較しても事業期間が短く、コスト削減を図ることとしている。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	公共事業間流用土を今後も積極的に活用しコスト削減に努める。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国費、県費を活用し、適正な市の負担割合としている。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	業務委託等必要に応じて、民間活力を導入している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を特々と判断される。		駅開業に伴いまちづくりが進む中、都市的インフラの整備については、周辺の住民の生活に直接関わることから重要度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	現在、造成工事が完了したことから、確定測量を行っている。今後は早期の保留地処分及び土地区画整理事業の事業完了となる換地処分の手続きを行うことが課題である。
今後の方向性	平成29年度は、確定測量、換地計画を行い、平成30年3月に、換地処分を行う予定である。換地処分後は、清算事務を行い、早期の清算終了を目標とする。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

<b>1 事務事業に関する基本情報</b>		事務事業番号	302	-	4	新規・継続	継続
事務事業名	都市公園管理事業	一般会計	8 款	5 項	4 目	50 細目	ハード
所 属	都市部 都市整備課 公園係	総合計画施策体系		3 - 2			
根拠法令	都市公園法、東広島市都市公園条例						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	都市公園の適切な管理を行うことにより、公園利用者の安全と利便性の向上を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市民、公園利用者
事業の概要 及び H28活動実績	<p><b>1 都市公園管理事業の概要</b> 都市公園335公園 地域公園4公園(平成29年3月末) 【内訳】 街区公園:317公園 近隣公園:8公園 総合公園:3公園 運動公園:1公園 緑地公園:6公園 地域公園:4公園 【事業概要】 公園の清掃・施設管理・樹木育成管理、東広島運動公園の運営管理、 公園遊具の定期点検、公園施設更新工事(長寿命化)、公園里親制度の促進等</p> <p><b>2 平成28年度活動実績(450,325千円)</b> (1) 樹木管理、清掃、施設管理等(140,471千円) ア 公園遊具定期点検 イ 公園施設維持管理業務 ウ 樹木育成管理、清掃、公園内ごみ処理等業務 エ 浄化槽維持管理業務 オ 公園施設利用管理業務 (2) 公園里親制度の促進(315千円) 消耗品、備品、損害保険料 (3) 東広島運動公園の運営管理(222,500千円) 運営管理業務(指定管理者:イミテクノ・RCC文化センター・シコススポーツ共同企業体) (4) 都市公園土地賃借料(8,742千円) 御建公園 (5) 都市公園施設更新工事(39,045千円) 東広島運動公園テニスコート舗装(ほか11公園) (6) 都市公園その他管理業務(39,252千円) 光熱水費、修繕料、法定検査手数料、し尿汲取料、備品、AED貸借料等</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	474,746 千円		428,951 千円		450,325 千円		501,637 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		9,500 千円		17,000 千円		36,000 千円	
	地方債	千円		8,100 千円		15,300 千円		32,400 千円	
	その他	50,030 千円		53,609 千円		51,594 千円		52,380 千円	
	一般財源	424,716 千円		357,742 千円		366,431 千円		380,857 千円	
人件費(※)	人件費合計(B)	2.35 人		2.35 人		2.72 人		- 人	
	人役内訳	2.35 人		2.35 人		2.72 人		- 人	
	正規職員		16,826 千円		16,800 千円		19,699 千円		- 千円
	嘱託職員								
	臨時職員								
総事業費(A)+(B)		491,572 千円		445,751 千円		470,024 千円		-	
人件費/総事業費		3.42 %		3.77 %		4.19 %		-	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)								-	

4 指標

		事務事業番号	302	-	4	事務事業名	都市公園管理事業	
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
		東広島運動公園の施設利用者数	人	433,754	462,106	483,422		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	(指定管理料-使用料)/施設利用者数	円/人	382	354	356			
	都市公園管理総事業費/市民総人口(年度末)	円/人	2,669	2,410	2,539			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	都市公園の維持管理・運営全般の成果指標を数値化することが困難であることから、大規模な指定管理施設である東広島運動公園の利用促進及び継続的・安定的な運営を図るための使用料収入と、都市公園の維持管理における市民協働を促進するための公園里親制度の登録公園数を成果指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)		29年度 (目標値)	30年度 (目標値)
	東広島運動公園使用料収入	円	49,104,730	52,688,070	52,500,000	50,405,630	96.0%	53,000,000
	都市公園の里親公園数(延数)	公園	62	68	73	72	98.6%	76

5 事務事業の評価

評価分析	年間委託方式による公園施設の維持管理業務によって、適切な対応ができています。公園の清掃や樹木の維持管理についても、年間業務委託により適切な対応ができています。指定管理施設である東広島運動公園については、休館日の廃止(年中無休)、インターネットによる情報発信、定期的な広報活動、スポーツ教室の開催など利用者のニーズに対応したサービスが展開されており、概ね目標値を達成した。都市公園の里親公園数についても、里親制度を市民協働の一環として広く市民に対して広報紙、ホームページなどを活用し案内を行った結果、概ね目標値を達成した。																							
総合評価	B	成果指標について、東広島運動公園使用料収入及び都市公園の里親公園数のいずれも、概ね目標値を達成した。	成果の達成度	<table border="1"> <tr><td>A 目標以上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>B 概ね目標達成</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>C 目標をやや下回る</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>D 目標を大幅に下回る</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>E 成果が上がらず</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	A 目標以上				B 概ね目標達成			○	C 目標をやや下回る				D 目標を大幅に下回る				E 成果が上がらず			
A 目標以上																								
B 概ね目標達成			○																					
C 目標をやや下回る																								
D 目標を大幅に下回る																								
E 成果が上がらず																								
			区分	削減 同じ 増額 コスト投入状況																				

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	公園管理者である市が実施すべきものである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民ニーズが多様化している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	国・県が設置した公園の管理事業が存在する。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	指定管理施設において、利用者数とともにコストが推移する傾向にある。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	公園施設長寿命化計画に基づきコストの削減を図っていく。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	公園管理者である市が負担すべきものである。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	指定管理者及び公園里親制度を導入している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	指定管理施設である東広島運動公園において、恒常的に利用がある。	

6 課題及び今後の方向性



課題	公園利用者は子どもから高齢者まで幅広い年齢層であり、公園が安全・安心な憩いの場として利用されるためには、公園の適切な維持管理が必要となる。特に老朽化した公園施設は事故の原因となるため、安全性を確保する必要がある。
今後の方向性	公園が安全・安心な憩いの場となるように、維持管理業務を実施し、適切な公園管理を行う。公園施設については、長寿命化計画と点検等の結果に基づいた修繕・更新等を行い、安全性の確保を図る。



平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	302 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	公園整備事業	一般会計	8 款	5 項	4 目 56 細目
所 属	都市部 都市整備課 公園係	総合計画施策体系		3 - 2	
根拠法令	都市公園法、東広島市都市公園及び公園施設の設置の基準を定める条例				

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民のレクリエーションや憩いの場を確保するとともに、自然環境を保全しながら地区の特性に合った緑地空間の充実を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市民、公園利用者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 公園整備事業の概要</p> <p>(1) 東広島運動公園拡張整備 当初計画公園面積24.9ha、拡張計画公園面積30.9ha(拡張面積6ha) 拡張施設:多目的グラウンド、駐車場、グラウンドゴルフ場、フットサルコート、野球練習場等</p> <p>(2) 龍王山総合公園整備 公園面積17.1ha(供用済面積10.7ha、整備面積6.4ha) 施設整備:多目的広場、芝生広場、冒険広場、休養広場・サクラの丘、駐車場、休憩棟(便所)等</p> <p>2 平成28年度活動実績(271,048千円)</p> <p>(1) 東広島運動公園整備(177,147千円) ア 東広島運動公園整備工事 イ 用地取得A=4,873.9㎡</p> <p>(2) 龍王山総合公園整備(93,901千円) ア 龍王山総合公園休憩棟新築工事(建築)・(機械) イ 龍王山総合公園整備工事 ウ 龍王山総合公園大型遊具設置工事 エ 龍王山総合公園植栽工事 オ 用地取得A=115.0㎡</p>
	 <p>龍王山総合公園完成予想図</p>  <p>龍王山総合公園 整備状況</p>

3 コスト情報

事業費	26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)		
	金額	千円	金額	千円	金額	千円	金額	千円	
事業費合計(A)	538,252	千円	419,652	千円	271,048	千円	310,597	千円	
国県支出金	208,200	千円	152,000	千円	110,250	千円	125,000	千円	
地方債	285,400	千円	212,800	千円	132,500	千円	147,600	千円	
その他		千円		千円	3,500	千円		千円	
一般財源	44,652	千円	54,852	千円	24,798	千円	37,997	千円	
人件費(※)	1.90	人	1.90	人	1.90	人	-	人	
人役内訳	1.90	人	1.90	人	1.90	人	-	人	
正規職員		人		人		人		人	
嘱託職員		人		人		人		人	
臨時職員		人		人		人		人	
総事業費(A)+(B)	551,856	千円	433,235	千円	284,783	千円	-	千円	
人件費/総事業費	2.47	%	3.14	%	4.82	%	-	%	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)	【工事請負費】龍王山総合公園大型遊具設置工事							44,300,000	円

4 指標

活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 302 - 5 事務事業名 公園整備事業			
			26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	
活動・結果 指標	東広島運動公園整備進捗率	%	63.1	64.3	65.0	
	龍王山総合公園整備進捗率	%	71.5	80.8	90.8	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)						
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	総合計画基本計画に基づき緑豊かな都市環境づくりを推進していることから、市民一人当たり公園整備面積を成果指標とする。なお、龍王山総合公園など大規模な公園整備事業は、長期に及ぶため直ちに成果としては表れない。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)
	市民一人当たり公園整備面積	㎡/人	6.19	6.18	6.20	6.22
					達成率 (目標値)	100.3%
					増減 (目標値)	6.57

5 事務事業の評価

評価分析	概ね計画どおり指標は推移しており、東広島運動公園拡張整備事業及び龍王山総合公園整備事業も計画どおり進められていることから、順調に実施していけば最終成果指標は達成できる。					
総合評価	B	東広島運動公園・龍王山総合公園の整備については、概ね計画どおり進捗している。市民一人当たり公園整備面積についても、計画どおり推移している。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成	○		
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
						コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	公園設置者である市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市街地における身近な公園(街区公園)の設置要望がある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	国・県における公園の設置がある。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	特になし。
効率的性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	借地公園制度の活用により用地取得費を削減できる。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	公園設置者である市が負担すべきものである。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	用地取得や移転補償など公共性が非常に高く、民間活力の活用は不可能である。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	総合計画基本計画に基づき緑豊かな都市環境づくりを推進するための重要な事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	良好な都市環境を形成するためには、身近な公園(街区公園)の整備が必要となる。市街地における身近な公園の整備については、用地の確保などに課題がある。
今後の方向性	龍王山総合公園・東広島運動公園の整備とともに、身近な公園(街区公園)の整備については、地域のバランスを考慮しながら借地公園制度を活用して公園整備を推進していく。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	302	-	6	新規・継続	継続				
事務事業名	自然公園管理運営事業	一般会計	6	款	2	項	2	目	70	細目	ハード
所 属	都市部 都市整備課 公園係	総合計画施策体系		3		- 2					
根拠法令	東広島市自然公園設置及び管理条例										

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	自然公園の適切な管理を行うことにより、公園利用者の安全と利便性の向上を図るとともに、憩いの森公園、龍王島自然体験村などの有料施設の利用促進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市民、公園利用者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 自然公園管理運営事業の概要</p> <p>憩いの森公園(西条町)約90ha ニツ山公園(黒瀬町)0.90ha わにぶちの滝公園(福富町)0.20ha 県央の森公園(福富町)0.70ha やすらぎの園(豊栄町)4.20ha 深山峡公園(河内町)1.47ha 龍王島自然体験村(安芸津町)5.50ha あきまろの里公園(安芸津町)1.37ha</p> <p>【事業概要】 樹木管理、清掃、施設管理、指定管理者による運営管理、広島県受託管理業務、自然公園土地賃借等</p> <p>2 平成28年度活動実績(66,570千円)</p> <p>(1) 樹木管理、清掃、施設管理等(7,917千円)</p> <p>ア 浄化槽維持管理業務 イ 施設管理業務 ウ 樹木育成管理業務 エ 清掃業務 オ 広島県受託管理業務 中国自然歩道(安芸津町)の清掃及び草刈り 広島県立自然公園竹林寺用倉山地区(河内町)の駐車場、トイレ等の清掃</p> <p>(2) 指定管理者による運営管理(45,890千円)</p> <p>ア 憩いの森公園(指定管理者:賀茂地方森林組合) イ 龍王島自然体験村(指定管理者:公益社団法人東広島市シルバー人材センター)</p> <p>(3) 自然公園土地賃借料(9,770千円)</p> <p>ア 憩いの森公園 イ 県央の森公園 ウ わにぶちの滝公園 エ 深山峡公園</p> <p>(4) 自然公園その他管理業務(2,993千円)</p> <p>光熱水費、修繕料、し尿汲取料、AED賃貸借料等</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	65,149 千円		67,690 千円		66,570 千円		72,235 千円	
	財源内訳	537 千円		1,074 千円		537 千円		537 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	4,180 千円		5,619 千円		5,720 千円		5,260 千円	
	一般財源	60,432 千円		62,071 千円		59,776 千円		66,438 千円	
人件費(※)	人件費合計(B)	0.85 人		0.85 人		1.15 人		- 人	
	人役内訳	0.85 人		0.85 人		1.15 人		- 人	
	正規職員		6,086 千円		6,076 千円		8,313 千円		- 千円
	嘱託職員								
	臨時職員								
総事業費(A)+(B)		71,235 千円		73,766 千円		74,883 千円		-	
人件費/総事業費		8.54 %		8.24 %		11.10 %		-	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)								円	

4 指標

		事務事業番号	302	-	6	事務事業名	自然公園管理運営事業			
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)					
	憩いの森公園入園者数	人	100,030	96,910	100,430					
	龍王島自然体験村入村者数	人	455	776	975					
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	憩いの森(指定管理料-使用料)/総入園者数	円/人	362	360	347					
	龍王島(指定管理料-使用料)/総入村者数	円/人	12,445	7,083	5,606					
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	自然公園の維持管理・運営全般の成果指標を数値化することが困難であることから、大規模な指定管理施設である憩いの森公園及び龍王島自然体験村の利用促進及び継続的・安定的な運営を図るための使用料収入を成果指標とする。									
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	28年度 (目標値)	達成率 (目標値)	29年度 (実績値)	29年度 (目標値)	1-年度 (目標値)
	憩いの森公園使用料収入	円	3,784,920	5,054,710	5,200,000	5,145,610	99.0%	5,200,000		
	龍王島自然体験村使用料収入	円	267,600	433,500	450,000	464,300	103.2%	450,000		

5 事務事業の評価

評価分析	憩いの森公園及び龍王島自然体験村の利用者数・使用料収入は前年度と比較して増加している。この要因は、野外活動シーズンにおいて利用の多い週末や夏休み期間中の天候に恵まれ、有料施設の利用が増加したものと考えられる。				
総合評価	B	憩いの森公園及び龍王島自然体験村の利用者数・使用料収入ともに前年度より増加しており、概ね目標は達成した。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成		O
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ
				増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	公園管理者である市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	近年、利用者数も平均化している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	国・県の管理する公園が存在する。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	特になし。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	必要最小限の維持管理を行っており削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	公園管理者である市が負担すべきものである。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	指定管理制度を導入している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。		自然環境との触れ合いの場の確保、特に憩いの森公園は森林事業や緑の少年団活動等が活発に行われており一定の貢献度がある。

6 課題及び今後の方向性

課題	野外活動が中心である憩いの森公園・龍王島自然体験村については、突然の天候不良に対応できにくいなどの課題があり、年間を通しての利用促進と安定的な運営を図る上で、天候に左右される傾向がある。
今後の方向性	維持管理業務委託により公園の安全性等を確保するとともに、指定管理施設である憩いの森公園及び龍王島自然体験村においては、指定管理者による適切な運営のもと利用促進を図っていく。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

<b>1 事務事業に関する基本情報</b>		事務事業番号	306	-	4	新規・継続	継続
事務事業名	街路整備事業	一般会計	8 款	5 項	2 目	57 細目	ハード
所 属	都市部 都市整備課 街路係	総合計画施策体系		3 - 6			
根拠法令	都市計画法、道路法						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	都市の骨格となる道路ネットワークの形成に向けて、都市計画道路の整備促進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	都市計画道路(西条中央巡回線、吉行泉線、丸山橋原線、寺家中央線)
事業の概要 及び H28活動実績	<p><b>1 西条中央巡回線の整備(343,319千円)</b> 本路線は、県道吉川西条線((都)上寺家下見線)、プールパール、国道375号などの主要な幹線道路とのネットワークを形成し、中心市街地の交通混雑を緩和する環状線としての役割を担う重要な路線である。 (1) 助実・円城寺工区(全体L=1,140m W=17.0m、※全線完成供用) 物件移転補償1件、道路改良工事L=460m、道路舗装工事L=680m 道路植栽工事L=1,100m (2) 寺家工区(全体L=590m W=17.0m) 補償調査1件、用地取得8件、物件移転補償7件</p> <p><b>2 吉行泉線の整備(140,026千円)</b> 本路線は、県道飯田吉行線((都)吉行飯田線)と西条中央巡回線とを結び、JR山陽本線で分断された南北の交通ネットワークを形成するとともに、史跡安芸国分寺や酒蔵地区を回遊する中心市街地における重要な路線である。 2工区(山陽本線南側、全体L=460m W=14.0m) 用地測量1件、補償調査3件、用地取得3件、物件移転補償3件、付帯工事L=35m</p> <p><b>3 丸山橋原線の整備(97,807千円)</b> 本路線は、国道375号と乃美尾兼広線を結び、市街地が進展する黒瀬町中心部の安全な交通環境を形成するための骨格となる重要な路線である。 丸山橋原線(全体L=800m W=16.0m) 用地測量2件、補償調査1件、用地取得3件、物件移転補償4件</p> <p><b>【新】4 寺家中央線の整備(39,526千円)</b> 本路線は、西条中央巡回線と連結し、西条中心市街地の交通混雑を緩和し、寺家駅周辺地区への交通アクセス機能の強化を図るとともに、西条第二地区まちづくりの骨格となる重要な路線である。 寺家中央線(全体L=1,440m W=17.0m) 測量設計1件、橋梁予備設計1件</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)							
事業費	事業費合計(A)	445,755 千円		454,816 千円		620,678 千円		1,286,728 千円							
	財源内訳	国県支出金	112,035 千円	193,050 千円	281,348 千円	599,225 千円	地方債	270,700 千円	164,900 千円	206,900 千円	441,100 千円				
	その他	千円	千円	千円	千円	37,000 千円	一般財源	63,020 千円	96,866 千円	132,430 千円	209,403 千円				
	人件費合計(B)	2.88 人	3.55 人	3.55 人	- 人	正規職員	2.55 人	3.10 人	3.10 人	- 人	嘱託職員	人	人	人	- 人
	人役内訳	18,884 千円	23,011 千円	23,263 千円	- 千円	臨時職員	0.33 人	0.45 人	0.45 人	- 人					
総事業費(A)+(B)	464,639 千円		477,827 千円		643,941 千円		-		千円						
人件費/総事業費	4.06 %		4.82 %		3.61 %		-		%						
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)	【公有財産購入費】西条中央巡回線(寺家工区)、丸山橋原線 【補償、補填及び賠償金】西条中央巡回線(寺家工区)、丸山橋原線		18,755,000 円 56,678,000 円												

4 指標

		事務事業番号	306	-	4	事務事業名	街路整備事業			
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(実績)	33年度(実績)
	西条中央巡回線(助実・円城寺工区) 供用延長	km	0.47	0.47						1.14
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)										
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	街路整備事業は、路線の完成・供用によって事業効果が得られるため、工事を施行する西条中央巡回線(助実・円城寺工区)及び吉行泉線(2工区)の事業進捗率を指標とする。									
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)		達成率(目標値)	29年度(目標値)	30年度(目標値)	31年度(目標値)
	西条中央巡回線(助実・円城寺工区)事業進捗率	%	90.0	96.5	100.0	100.0	100.0%	-	-	-
吉行泉線(2工区)事業進捗率	%	1.0	6.2	34.0	17.0	50.0%	49.8	100.0		

5 事務事業の評価

評価分析	西条中央巡回線(助実・円城寺工区)は、全線において完成・供用した。西条中央巡回線(寺家工区)及び吉行泉線(2工区)においては、用地取得及び物件移転補償が進捗した。丸山橋原線においては、用地取得及び物件移転補償に着手した。寺家中央線においては、測量設計と橋梁予備設計に着手した。																
総合評価	C	西条中央巡回線(助実・円城寺工区)については、予定どおり、完成・供用した。また、新たな街路整備として、寺家中央線に着手した。その他の路線についても、用地取得及び物件移転補償を行っており、目標をやや下回ったが、事業は進捗している。							成果の達成度	A 目標以上							
区分		削減	同じ	増額	コスト投入状況												

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	都市計画道路として市が実施する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市街地の進展に伴い、主要な幹線道路とのネットワークを構成する都市計画道路の整備は、市民満足度調査からもニーズが高い。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	国・県における道路整備事業が存在する。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	事業費を構成する用地取得費・物件移転補償費・工事費等の算定は、国及び県の基準に基づき算定している。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	建設発生土の活用により工事費のコスト削減を図っている。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国土交通省所管国庫補助金「防災・安全交付金」の交付を受けて実施しており、負担割合は適切である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	用地取得や移転補償など公共性が高く、民間活力の活用は不可能である。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		街路整備事業は、都市の骨格となる道路ネットワークを形成する重要な事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	近年、国の防災・安全交付金の交付額が要望額を下回る状況にあるため、事業の促進に影響を及ぼしている。
今後の方向性	良好な市街地の形成及び増大する交通の円滑化を図る必要があることから、街路整備事業は、継続的に実施していく方針であり、事業費を確保するため国及び県に対して補助金の確実な確保を強く要望していく。

## 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

<b>1 事務事業に関する基本情報</b>		事務事業番号	202 - 12	新規・継続	継続	
事務事業名	児童遊園管理事業	一般会計	3 款	2 項	3 目 51 細目	ハード
所 属	都市部 都市整備課 公園係	<b>総合計画施策体系</b>		2 - 2		
根拠法令	児童福祉法、東広島市児童遊園設置及び管理条例					

<b>2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性</b>	
<b>目的</b> (何のために)	児童に、健全で安全・安心な遊び場を提供することにより、健康と体力の増進を図り、豊かな情操を育てる。
<b>対象</b> (誰・何を対象に)	児童及び保護者や指導者等の同伴者
<b>事業の概要 及び H28活動実績</b>	<p><b>1 児童遊園管理事業の概要</b> 西高屋児童遊園 開園時間 9時～17時 施設等 面積3,300㎡、コンビネーション遊具、トイレ等 【事業概要】 樹木等管理、トイレ清掃等</p> <p><b>2 平成28年度活動実績(602千円)</b> (1) 樹木管理、清掃及び施設管理(512千円) 樹木等維持管理業務 (2) 児童遊園その他管理業務(90千円) 光熱水費、し尿汲取料</p>
<b>課題及び 今後の方向性</b>	児童福祉法に基づく児童厚生施設として設置された公園であるが、現状は都市公園と同様に広く地域の人たちが利用されていることから、公園の安全性等を確保するため、業務委託による維持管理を行っていく。

<b>3 コスト情報</b>		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		
<b>事業費</b>	事業費合計 (A)	664 千円		661 千円		602 千円		752 千円		
	財源内訳	千円		千円		千円		千円		
	国県支出金	千円		千円		千円		千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		
	その他	千円		千円		千円		千円		
	一般財源	664 千円		661 千円		602 千円		752 千円		
<b>人件費 (按分)</b>	人件費合計 (B)	0.05 人		0.05 人		0.05 人		-	人	
	人役内訳	0.05 人	358 千円	0.05 人	357 千円	0.05 人	361 千円	-	千円	
	正規職員							-		
	嘱託職員	人				人				-
	臨時職員	人				人				-
総事業費 (A) + (B)		1,022 千円		1,018 千円		963 千円		-		
人件費/総事業費		35.03 %		35.07 %		37.49 %		-		
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		-								

# 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	301 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	区画整理一般事業	一般会計	8 款 5 項 3 目 80 細目	混在
所 属	都市部 区画整理課 計画係		総合計画施策体系	3 - 1
根拠法令	土地区画整理法			

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	八本松駅前土地区画整理事業の地元合意形成、事業着手を行う。 また、東広島駅前地区の宅地分譲を行う。			
対 象 (誰・何を対象に)	八本松駅前地区191世帯、東広島駅前地区3宅地			
事業の概要 及び H28活動実績	<p><b>1 八本松駅前土地区画整理事業等(34,741千円)</b>                  昨今の社会・経済状況や、地価下落等の影響により、既存計画での事業実施が困難なことから、確実な事業実施と早期事業効果の発現が可能な計画内容へと見直しを行った。                  事業計画の認可を受け、事業に着手した。</p> <p>○事業計画                  (1) 施行区域 10.6ha                  (2) 総事業費 7,512百万円                  (3) 平均減歩率 約34.7%                  (4) 保留地面積 3,647㎡</p> <div style="text-align: right;">  </div> <p><b>2 東広島駅前地区の宅地分譲(1,237千円)</b>                  平成25年度において、周辺の土地動向を反映した適正な価格へと見直しを行った。                  分譲地の草刈り等の環境整備を行うとともに、インターネット、新聞掲載による分譲広告を行った。</p>			
課題及び 今後の方向性	八本松駅前土地区画整理事業の早期実現のため、地元説明会や研究協議会を通じて合意形成を図り、土地区画整理審議会の組織や、仮換地指定等、各種法手続きを進めていく必要がある。 東広島駅前地区の宅地分譲は、引続き市広報媒体やインターネット・新聞広告を行い、早期完売に向け販売促進を図る。			

## 3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	9,651 千円		23,416 千円		35,978 千円		170,994 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		69,300 千円	
	地方債	千円		千円		千円		51,000 千円	
	その他	81 千円		千円		千円		千円	
	一般財源	9,570 千円		23,416 千円		35,978 千円		50,694 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	4.20 人		4.10 人		4.10 人		- 人	
	正規職員	4.20 人		4.10 人		4.10 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
		総事業費(A)+(B)	39,723 千円		52,731 千円		65,621 千円		- 千円
	人件費/総事業費	75.70 %		55.59 %		45.17 %		- %	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)	【委託料】西条本町地区建物調査・設計等業務						10,395,000 円		
	【委託料】八本松駅前土地区画整理事業地形測量業務						14,005,000 円		
	【工事請負費】西条本町地区建築物応急耐震補強工事ほか						4,592,000 円		

# 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	301 - 9	新規・継続	継続
事務事業名	都市計画一般事務	一般会計	8 款 5 項 1 目 56 細目	ソフト	
所 属	都市部 都市計画課 都市計画係・地域計画係・広域事業推進室 調整係			総合計画施策体系	3 - 1
根拠法令	都市計画法				

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	都市計画行政の関連事務を実施し、部内及び課内の円滑な運営を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市民
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 都市計画の一般事務(14,446千円)</p> <p>(1) 都市計画事務及び広域事業に係る、図書の作成、説明会の資料作成等を行った。</p> <p>(2) 都市計画法に基づき都市計画審議会を設置し、本市の都市計画に関して審議するための会議を運営した。(3回)</p> <p>(3) 国・県道の整備促進を図るため、各道路整備促進期成同盟会や中国国道協会を通じて、国土交通省、広島県及び国会議員等に対して積極的に要望活動を行った。</p>
課題及び 今後の方向性	本市を取り巻く社会情勢の変化やまちづくりに関する市民ニーズに対して、適正かつ的確に対応し、質の高い都市環境の整備を進めていく必要がある。

## 3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	13,507 千円		10,229 千円		14,446 千円		15,629 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	39 千円		40 千円		13 千円		8 千円	
	一般財源	13,468 千円		10,189 千円		14,433 千円		15,621 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	3.20 人	22,912 千円	3.20 人	22,880 千円	3.20 人	22,880 千円	-	-
	人役内訳	3.20 人		3.20 人		3.20 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
総事業費(A)+(B)		36,419 千円		33,109 千円		37,326 千円		-	
人件費/総事業費		62.91 %		69.11 %		61.30 %		-	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		円							

# 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	301	-	10	新規・継続	継続	
事務事業名	建築指導事務	一般会計	8 款	1 項	2 目	59 細目	ソフト	
所 属	都市部 建築指導課 建築審査係・建築指導係	<b>総合計画施策体系</b>					3 - 1	
根拠法令	建築基準法、耐震改修促進法、屋外広告物法、建設リサイクル法、省エネ法ほか							

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	建築物の敷地・構造・設備・用途等に関して、審査、検査、違反指導等を行い、安全で住みよいまちをつくるための建築行政を目的とする。
対 象 (誰・何を対象に)	市内の建築物、建築主、建築関係業者等
事業の概要 及び H28活動実績	<p><b>1 建築基準法に基づく審査、検査、指導等(5, 132千円)</b></p> <p>(1) 建築確認審査、検査、許可等 建築基準法の規定により、建築主は建築物を建築(新築、改築、増築、移転)等しようとする場合においては、その計画が建築基準関係規定に適合するものであることについて建築確認申請が必要となる。こうした建築確認申請の審査、中間検査、完了検査及び各種許可等の事務を行った。 (実績:建築確認170件、中間検査42件、完了検査140件、許可等21件)</p> <p>(2) その他の建築基準法に基づく業務 定期報告、防災査察、違反指導、指定道路図等作成、建築相談、建築審査会事務等を行った。</p> <p><b>2 屋外広告物法その他法令に基づく許認可事務等(事業費は上記1に含む)</b> 建築指導課で所管する屋外広告物法その他各法令に基づく許認可事務、違反指導等を行った。(関係法:屋外広告物法、建設リサイクル法、省エネ法、耐震改修促進法、エコまち法、バリアフリー法、広島県福祉のまちづくり条例、浄化槽法、駐車場法など)</p> <p><b>3 東広島市耐震改修促進計画(第2期計画)の策定(事業費は上記1に含む)</b> 市内の既存建築物の耐震診断・耐震改修に関する施策の方向性を示し、耐震化をさらに促進させるため、第2期計画を策定し、公表した。</p>
課題及び 今後の方向性	社会情勢の変化に応じ、建築行政を取り巻く課題も高度化、複雑多様化している中、迅速かつ的確な行政サービスの提供が求められている。引き続き、建築行政職員の継続的な技術力確保を図るとともに、事務の円滑化・効率化に努め、建築行政サービスの向上を図る。

## 3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	27,302 千円		5,577 千円		5,132 千円		12,012 千円	
	財源内訳	13,464 千円		270 千円		千円		3,636 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	13,838 千円		5,307 千円		5,132 千円		8,376 千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
人件費(按份)	人件費合計(B)	14.44 人	89,591 千円	15.72 人	93,303 千円	13.11 人	77,849 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	11.80 人		12.00 人		9.90 人		- 人	
	正規職員	1.75 人		2.00 人		2.41 人		- 人	
	嘱託職員	0.89 人		1.72 人		0.80 人		- 人	
	臨時職員								
総事業費(A)+(B)		116,893 千円		98,880 千円		82,981 千円		- 千円	
人件費/総事業費		76.64 %		94.36 %		93.82 %		- %	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		- 円							

# 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号		301	-	11	新規・継続	継続	
事務事業名	開発指導事務	一般会計	8 款	5 項	1 目	59 細目	ソフト		
所 属	都市部 開発指導課	総合計画施策体系						3 - 1	
根拠法令	都市計画法、宅地造成等規制法								

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	無秩序な市街化を抑制し、良好な市街地の形成を図るとともに、安全で良質な宅地造成を促進する。
対 象 (誰・何を対象に)	都市計画法及び宅地造成等規制法に基づく許可申請者
事業の概要 及び H28活動実績	<p><b>1 都市計画法及び宅地造成等規制法に基づく審査、検査、指導等(1,747千円)</b> 都市計画法に基づく建築、開発等の許可・検査、並びに指導事務を行う。 宅地造成等規制法に基づく許可・検査、並びに指導事務を行う。</p> <p>【平成28年度実績件数】※許可件数には変更許可・市協議含 (都市計画法)              開発許可                    69件              検 査                    67件              建築許可                  131件          (宅地造成等規制法)              宅造許可                  20件              検 査                    17件          (その他)              事前相談                  324件</p> <p><b>2 開発登録簿等電子化業務(4,785千円)</b> 開発登録簿の閲覧図及び関係書類の保全性を高め、また地図情報から迅速な閲覧、検索を可能となるようデータを一元的、かつ総合的な管理の容易化を図るため電子化を行った。</p>
課題及び 今後の方向性	事務処理に要する日数の短縮に向けた取り組みを引続き実施する。

## 3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	1,558 千円		1,761 千円		6,532 千円		24,970 千円	
	財源内訳								
	国県支出金					41 千円		7,640 千円	
	地方債								
	その他	1,558 千円		1,761 千円		6,491 千円		8,600 千円	
	一般財源					千円		8,730 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	6.80 人		6.70 人		7.18 人		-	人
	人役内訳								
	正規職員	6.80 人	48,688 千円	6.70 人	47,905 千円	7.18 人	51,935 千円	-	千円
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
	人	人		人		-			
総事業費 (A) + (B)		50,246 千円		49,666 千円		58,467 千円		-	
人件費/総事業費		96.90 %		96.45 %		88.83 %		-	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		円							



## 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

### 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号 302 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	農村公園管理事業	一般会計	6 款 1 項 6 目 82 細目
所 属	都市部 都市整備課 公園係	総合計画施策体系 3 - 2	
根拠法令	東広島市農村公園設置及び管理条例、東広島市白竜湖親水公園設置及び管理条例		

### 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	農村公園及び白竜湖親水公園の適切な維持管理を行うことにより、公園利用者の安全と利便性の向上を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	公園利用者
事業の概要 及び H28活動実績	<p><b>1 農村公園管理事業の概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・すみよし公園・大草田農村公園・中河内農村公園・河内発祥公園</li> <li>・白竜湖親水公園(パークゴルフ場を除く休憩広場、釣り広場、つつじ広場)</li> </ul> <p style="margin-left: 20px;">農村公園4箇所 親水公園1箇所 合計5箇所</p> <p><b>【事業概要】</b></p> <p style="margin-left: 20px;">樹木管理、清掃、施設管理等</p> <p><b>2 平成28年度活動実績(7,842千円)</b></p> <p>(1) 樹木管理、清掃及び施設管理(6,803千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 浄化槽維持管理業務</li> <li>イ 樹木育成管理業務</li> <li>ウ 清掃業務</li> </ul> <p>(2) 農村公園その他管理業務(1,039千円)</p> <p style="margin-left: 20px;">光熱水費、修繕料、し尿汲取料、法定検査手数料等</p>
課題及び 今後の方向性	農村公園は、農村部の山あい立地しており桜や紅葉のシーズン等を除いて普段の利用者は少なく、また、公園施設の老朽化も進行していることから、公園利用者の安全性等を確保していくため、業務委託による維持管理を行っていく。

### 3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	9,305 千円		7,782 千円		7,842 千円		8,660 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	9,305 千円		7,782 千円		7,842 千円		8,660 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.35 人		0.35 人		0.42 人		- 人	
	人役内訳	0.35 人	2,506 千円	0.35 人	2,500 千円	0.42 人	3,070 千円	- 人	- 千円
	正規職員								
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	
総事業費(A)+(B)	11,811 千円		10,282 千円		10,912 千円		-		
人件費/総事業費	21.22 %		24.31 %		28.13 %		-		
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)								-	

# 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号 306 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	国・県道路整備事業	一般会計	8 款 5 項 1 目 61 細目
所 属	都市部 都市計画課 広域事業推進室 調整係	総合計画施策体系 3 - 6	
根拠法令	広島県建設事業負担金条例		

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	県が実施する市内の国・県道整備費の一部を負担することにより、地方道路整備の促進を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市民、国道・県道
事業の概要 及び H28活動実績	<p><b>1 国・県道路整備費の一部負担(52,801千円)</b> 地方道路整備促進を図るため、国道375号、県道瀬野川福富本郷線、東路島白木線、上三永竹原線、(都)吉行飯田線等の整備に係る費用の一部を負担し整備促進を図った。</p> <p>(1) 都市計画道路吉行飯田線 工事延長L=264m (2) 上三永竹原線 工事延長L=280m</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>都市計画道路吉行飯田線 平成29年3月</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>県道上三永竹原線 平成29年3月</p> </div> </div> <p><b>2 国・県道路の調整事務</b> 市の経済支援や、渋滞解消を図るため、山陽自動車道、国道2号の道路事業の協議・調整を行った。</p> <p>(1) 山陽自動車道(仮称)八本松スマートIC設置事業 地元に対し、協議・説明を重ね、スマートIC設置事業について調整を行った。 (2) 国道2号道照交差点整備事業 国との協議を進め、道照交差点整備事業の要望及び事業調整を行った。</p>
課題及び 今後の方向性	近年の財政状況下において、公共事業費が削減される中、地方にとって真に必要な幹線道路等の社会基盤の整備が遅れることなく、着実に進めていく必要がある。 このため、本市においても国・県が実施する道路・河川等の事業について関係省庁等への要望活動や実施のための地元調整等を積極的に行い、都市基盤整備の促進を図っていく。

## 3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	106,168 千円		71,937 千円		52,801 千円		45,747 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	95,200 千円		67,400 千円		48,600 千円		42,700 千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	10,968 千円		4,537 千円		4,201 千円		3,047 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	3.50 人		3.50 人		3.03 人		- 人	
	人役内訳	3.50 人		3.50 人		3.03 人		- 人	
	正規職員		25,060 千円		25,025 千円		21,688 千円		- 千円
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	
総事業費(A)+(B)		131,228 千円		96,962 千円		74,489 千円		- 千円	
人件費/総事業費		19.10 %		25.81 %		29.12 %		- %	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)		【負担金】県道整備負担金						7,800,000 円	

# 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	307	-	4	新規・継続	継続
事務事業名	交通結節点改善事業	一般会計	8 款	5 項	2 目	58 細目	ハード
所 属	都市部 都市整備課 街路係	<b>総合計画施策体系</b>			3 - 7		
根拠法令	都市計画法、道路法、バリアフリー法						

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	西条駅及び西高屋駅の交通結節点としての機能強化及びバリアフリー化を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	都市計画道路西条駅南北線(自由通路)、西条駅南口広場、西高屋駅
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 西条駅南北線(自由通路)整備の関連業務(2,022千円) 地下水調査業務1件</p> <p>2 西条駅南口広場の整備(2,028千円) 西条駅駅前広場(南側)上屋設置検討及び設計業務1件</p> <p>3 西高屋駅南口の整備(14,570千円) 中島30号線(L=340m、W=9.0m) 中島30号線1号橋橋梁設計業務(広島県委託)1件</p>
課題及び 今後の方向性	西条駅、寺家駅の整備がそれぞれ完了したことから、引き続き、西高屋駅についてJR西日本と具体的な協議を行い、その中で駅、駅南口等の整備のあり方について具体化していく。

## 3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	995,284 千円		74,018 千円		18,620 千円		274,954 千円	
	財源内訳	478,206 千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	478,206 千円		千円		千円		千円	
	地方債	370,500 千円		39,800 千円		13,700 千円		151,500 千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
一般財源	146,578 千円		34,218 千円		4,920 千円		123,454 千円		
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.73 人	10,650 千円	0.90 人	6,171 千円	0.90 人	6,239 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	1.40 人		0.85 人		0.85 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	0.33 人		0.05 人		0.05 人		- 人	
総事業費(A)+(B)	1,005,934 千円		80,189 千円		24,859 千円		- 千円		
人件費/総事業費	1.06 %		7.70 %		25.10 %		- %		
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)								- 円	

# 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	313 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	景観形成事業	一般会計	8 款	5 項	2 目 60 細目
所 属	都市部 都市整備課 市街地整備係	<b>総合計画施策体系</b>			3 - 13
根拠法令					

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	重要文化財「旧木原家住宅」に代表される白市地区の伝統的建築物などの景観資源の保全・活用を図り、良好な歴史的環境及び生活環境の整備充実を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	「東広島市白市地区景観形成要綱」で定められた景観形成区域(約8.6ha)の道路、公園、交流会館等
事業の概要 及び H28活動実績	<p><b>1 白市地区の街なみ環境整備の概要</b> 平成9年4月に地域住民が主体となる「白市景観形成委員会」が発足し、まちなみを探検するイベントの開催や案内板の設置、案内マップの作成、瓦版の発行などを通じ、景観に関する普及・啓発活動に取り組んでいる。 また、平成15年10月には、景観形成のためのルール「東広島市白市地区景観形成要綱」を作成し、官民協働による白市地区の街なみ環境整備に取り組んでいる。</p> <p>(1) 公園整備 2箇所 (2) 道路整備(美装化) L=1,700m (3) 案内板整備 4箇所 (4) 白市交流会館整備 1箇所 など</p> <p><b>2 平成28年度活動実績(31,771千円)</b> (1) (仮称)白市交流会館新築工事(建築) (2) (仮称)白市交流会館新築工事(機械) (3) (仮称)白市交流会館新築工事監理業務</p> <div style="text-align: center;">  <p>白市交流会館</p> </div>
課題及び 今後の方向性	平成28年度に事業が完了したことから、引き続き白市景観形成委員会を中心とした白市地区の活性化を図っていく必要がある。 今後は、白市交流会館を活動拠点としたまちづくりを支援していく。

## 3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	6,285 千円		62,724 千円		31,771 千円		千円	
	財源内訳	2,888 千円		23,452 千円		11,814 千円		千円	
	国県支出金	1,600 千円		21,100 千円		10,600 千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	1,797 千円		18,172 千円		9,357 千円		千円	
一般財源									
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.55 人	3,938 千円	0.80 人	5,719 千円	0.80 人	5,783 千円	- 人	千円
	人役内訳	0.55 人		0.80 人		0.80 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)	10,223 千円		68,443 千円		37,554 千円		千円		
人件費/総事業費	38.52 %		8.36 %		15.40 %		%		
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)								円	

## 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

### 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504	-	17	新規・継続	継続
事務事業名	建築営繕事業	一般会計	2 款	1 項	6 目	9 細目	ソフト
所 属	都市部 営繕課 営繕第一係・営繕第二係・営繕第三係					総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令							

### 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	市有建築物の建築・改修等を行うための設計・工事監理等を行い、公共の福祉の増進に寄与する。平成28年度は、給食センター、寺西第2小学校等の大規模プロジェクトの他、学校耐震化等多数の施設設計、積算、工事監理を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市有建築物
事業の概要 及び H28活動実績	<p><b>1 建築営繕事業の概要</b> 他部署からの依頼により、市有建築物の建築・改修及び維持等を行うための設計・施工監理及び助言等を行う。</p> <p><b>2 平成28年度活動実績(5,861千円)</b>                  (1) 業務委託(設計・監理) 件数 27件                  (2) 工事請負件数 39件</p>
課題及び 今後の方向性	社会情勢の変化に応じ、建築・改修等における課題を的確に把握しながら、設計を進め、適切な工事を行うこととする。

### 3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	5,603 千円		5,851 千円		5,861 千円		6,500 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	7 千円		253 千円		6 千円		1,150 千円	
	一般財源	5,596 千円		5,598 千円		5,855 千円		5,350 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	16.00 人	103,464 千円	16.40 人	106,184 千円	15.90 人	100,497 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	14.00 人		14.40 人		13.90 人		- 人	
	正規職員	2.00 人		2.00 人		2.00 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)		109,067 千円		112,035 千円		106,358 千円		- 千円	
人件費/総事業費		94.86 %		94.78 %		94.49 %		- %	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		円							